



令和4年度 林野庁補助事業

地域における
非住宅木造建築物整備推進
事業報告書

令和5年3月

一般社団法人 木を活かす建築推進協議会

令和4年度 地域における 非住宅木造建築物整備推進

事業報告書

目次

はじめに

1章 事業の概要	1
1 背景	1
2 目的	1
3 実施概要	2
1) 技術支援の概要	2
2) 地域間連携促進ツールの概要	2
3) 相談窓口の概要	3
4) 成果報告会（オンライン開催）	3
5) 事業報告書について	4
4 支援対象とする内容	4
1) 地域産業の循環を前提とした非住宅木造建築物等の建設	4
2) 既存建築物等の増築あるいは改修による木造化・木質化の推進	4
3) 木材利用活性化の組織・人づくり	5
4) 木材利用の普及・啓発活動	5
5) その他	5
5 事業スケジュール	6
6 非住宅木造建築物技術普及支援委員会	7
7 地域団体支援ワーキンググループ	7

2章 成果報告会（オンライン開催）

1 開催計画の概要	8
2 発表者一覧	9
3 成果報告会プログラム	10
4 参加者の内訳	11
5 各支援団体の発表内容の概要	12
1) 佐波川の森を守る木造建築研究会	12
2) 会津流域林業活性化センター	24
3) Yamanashi ウッド・チェンジ・ネットワーク	34
4) 滋賀県琵琶湖環境部森林政策課	44
5) 佐賀県農林水産部林業課	54
6) 奈良の木利用推進協議会	68
7) 一般社団法人埼玉建築士会	77
8) 福岡県産木材利用促進協議会	86

6 情報・意見交換会	132
1) 進行役	132
2) アドバイザー	132
3) 議事要旨	137

3章 支援団体の概要 **148**

1 支援団体の概要	148
2 ワークショップの開催実績	151

4章 支援団体別成果報告 **153**

1 佐波川の森を守る木造建築研究会	153
1) 地域支援概要	153
2) 支援関係者概要	153
3) 地域における木造化・木質化の現状と課題	153
4) 支援成果	153
2 会津流域林業活性化センター	155
1) 地域支援概要	155
2) 支援関係者概要	155
3) 地域における木造化・木質化の現状と課題	155
4) 支援成果	155
3 Yamanashi ウッド・チェンジ・ネットワーク	157
1) 地域支援概要	157
2) 支援関係者概要	157
3) 地域における木造化・木質化の現状と課題	157
4) 支援成果	157
4 滋賀県琵琶湖環境部森林政策課	159
1) 地域支援概要	159
2) 支援関係者概要	159
3) 地域における木造化・木質化の現状と課題	159
4) 支援成果	159
5 佐賀県農林水産部林業課	161
1) 地域支援概要	161
2) 支援関係者概要	161
3) 地域における木造化・木質化の現状と課題	161
4) 支援成果	161
6 奈良の木利用推進協議会	163
1) 地域支援概要	163
2) 支援関係者概要	163
3) 地域における木造化・木質化の現状と課題	163
4) 支援成果	163

7 一般社団法人埼玉建築士会	165
1) 地域支援概要	165
2) 支援関係者概要	165
3) 地域における木造化・木質化の現状と課題	165
4) 支援成果	165
8 福岡県産木材利用促進協議会	167
1) 地域支援概要	167
2) 支援関係者概要	167
3) 地域における木造化・木質化の現状と課題	167
4) 支援成果	167

5章 支援成果のまとめ 169

1 インTRODakション	169
2 本年度の支援傾向	169
3 継続支援による取り組みの変遷	170
4 今後の継続支援へ向けた企画立案と成果のつくり方	178
5 総 括	183

補足 中大規模木造建築相談窓口 185

1 相談窓口の概要	185
1) 背景と目的	185
2) 事業概要	185
3) 実施内容	185
4) 相談の流れ	185
5) 専門家への報酬	186
6) 担当専門家	186
2 相談案件	187
3 相談窓口開設の成果	188
4 参考資料	189
1) 相談窓口サイト（事務局サイト画面）	189
2) 相談窓口サイト（協力団体サイト画面）	190
3) 相談シート	191

はじめに

当協議会では、令和4年度林野庁補助事業として、「地域における非住宅木造建築物整備推進」を実施し、その報告書として本書をとりまとめました。

本書が本年度事業の報告書にとどまることなく、木造公共建築物等の普及・促進にむけて活動されている皆様の有効なツールとなりますよう期待します。

令和5年3月

一般社団法人 木を活かす建築推進協議会



1 背景

建築物等に木材を利用することは、健康的で快適な空間を提供するとともに、二酸化炭素の排出の抑制、炭素蓄積による地球温暖化防止 並びに 資源循環型社会の形成に大きく貢献する。

戦後造林した人工林が本格的な利用期を迎えている中、豊富な森林資源を循環利用し、非住宅木造建築物（以下、「建築物等」という。）における木材利用を拡大することが急務となっている。

2 目的

「地域における非住宅木造建築物整備推進」事業（以下、「本事業」という。）では、建築物等における木材利用の拡大を目的として、次の3つの取組等を行うとともにその成果を取りまとめ、普及啓発を行った。

1. 地域協議会等への技術支援
2. 地域間連携促進ツール作成
3. 中大規模木造建築相談窓口の運営

（1）地域協議会等への技術支援

地域の課題に応じた専門家を各地へ派遣し、関係者間の連携を図りながら問題解決を試みることで、その地域にふさわしい木造建築物等の実現、その体制づくり、並びに木造建築物等の普及・啓発活動への支援を行った。

（2）地域間連携促進ツール作成

これまで技術支援を行ってきた団体、並びにそれ以外の地域における木造建築物等の取り組みについて調査すると共に、各県の木材に関する基礎的なデータ（森林蓄積、人工林面積、人工林蓄積、主な樹種、製材業者・製材能力の分布、集成材工場・製造能力の分布など）を収集し、建築物等の木造化・木質化に重要な地域間の木材流通等に関する資料の作成を行った。

（3）中大規模木造建築相談窓口の運営

建築物等の木造化・木質化を促進するために、中大規模木造建築に関する相談窓口を開設し、寄せられた相談に対して、建築物等の木材利用に関する知見を有した専門家と連携して回答を行うことで、非住宅建築物の木造化・木質化を推進するとともに、相談を受けた課題の整備分析を行った。

3 実施概要

1) 技術支援の概要

(1) 地域団体等の公募・選定

木造建築物等の整備を推進しようとしている地域団体等を広く公募し、非住宅木造建築物技術普及支援委員会にて採択団体を選定した。

(2) 支援の実施

採択団体に対して、主にワークショップ（以下、WSという）を開催することで支援を行った。

(3) 報告書の作成

支援の内容・成果等を、一般に配布できる報告書として取りまとめた。

2) 地域間連携促進ツールの概要

(1) 中大規模木造建築の促進に関するインターネット調査

中大規模木造建築物に関する地域間連携の状況と課題を把握するために、以下の2点について47都道府県のインターネット調査を行った。

- ① 森林資源、木材供給、流通等に係わる基礎データの収集と整理
- ② 中大規模建築の木造化に関する取組の情報収集と整理

調査結果は「47都道府県別の中大規模木造建築関連データ（県データ）」としてまとめた。

(2) 中大規模木造建築促進に関する現地調査

前項インターネット調査の結果から詳細調査を行う都道府県を選定し、行政・木材・建築・その他の関係者に対して対面ヒアリング、並びに中大規模木造建築の現地視察を行った。

- ① 森林資源、木材供給、流通等の現状と課題
- ② 中大規模木造建築物の推進に向けた協議会等の取組と概要
- ③ 現地の中大規模木造建築物における使用木材と材料調達方法等

本年度は昨年度の5物件の調査に引き続き、4物件の調査を行って、合計9物件の調査結果を「中大規模木造建築事例の地域間連携データ（事例データ）」としてまとめた。

(3) 報告書の作成

各県の川上・川中・川下で情報をまとめることで特色を把握するとともに、各県で集中的に取り組んでいる部分を評価し、他県でも活用できるツールとした。中大規模木造建築を実現するための連携として次の3分類を行った。

- ① 「育てる」企画連携：木造技術者の育成と体制づくり
- ② 「活かす」調達連携：木材の概算量の把握と調達方法の検討
- ③ 「つなぐ」県外連携：調達できない木材を入手するための連携

事務局のWEBサイトに『中大規模木造建築のための地域間連携促進ツール（企画から連携へ）』『中大規模木造建築のための地域間連携促進ツール（企画から連携へ）別冊データ編』のデジタルブックを掲載したので、そちらを参照されたい。

地域間連携促進ツールがまとまったことで、地域及び地域外の情報共有連携が高まることが期待され、特に以下のような使い方が想定される。

- 地域の協議会立ち上げや運営を考える際の参考となる。
- 公共だけでなく民間の発注者が木造建築を検討する際にも参考となる。
- 6m超の大スパンを計画する際の対応パターンが検討しやすい。
- 計画建物の木材量を試算するための参考となる。
- 木材調達のための取り組み方が参考となる。
- 木造化の際の県外連携要因を9事例から読み取ることができる。
- 47都道府県ごとの建築設計・施工、製造・加工等、森林資源・供給等、中大規模木造建築推進のための取り組み、関連URL、団体リスト等を確認することができる。

3) 相談窓口の概要

(1) 次の2種類の相談について、建築物等の木材利用に関する知見を有した専門家と連携し、回答した。

- ① 地域での中大規模木造建築を普及するためのグループ活動等に関する相談
- ② 具体的な設計事例（例：基本計画、設計実務、材料調達等）に関する相談

(2) 巻末に相談事例を掲載したので、そちらを参照されたい

4) 成果報告会（オンライン開催）

令和2年度より、採択団体・委員会委員・ワーキンググループ委員の参加によるオンライン会議を開催している。（詳細は「2章 成果報告会」）

5) 事業報告書について

本事業は技術支援・地域間連携促進ツール・相談窓口の3部門で構成される。当事業報告書では技術支援を取り上げる。地域間連携促進ツールについては、デジタルブックをWEBサイトに掲載したので、そちらを参照されたい。相談窓口については、巻末に概略を掲載しているので、そちらを参照されたい。

4 支援対象とする内容

各地域における木材利用の拡大に向けて、次に挙げる取り組みを支援の対象とした。

- ① 地域産業の循環を前提とした非住宅木造建築物等の建設
- ② 既存建築物等の増築あるいは改修による木造化・木質化の推進
- ③ 木材利用活性化の組織・人づくり
- ④ 木材利用の普及・啓発活動
- ⑤ その他

1) 地域産業の循環を前提とした非住宅木造建築物等の建設

本事業でいう「非住宅木造建築物等」とは、次に挙げる建築物を指す。

- ・学校、幼稚園、保育所、こども園、体育館・講堂
- ・医療施設（病院・診療所・薬局等）、社会福祉施設
- ・市区町村庁舎、公民館、集会所、地域活性化施設
- ・商業施設、旅客施設、宿泊施設、店舗
- ・事務所、共同住宅、その他

上記の建築物の木造での建築や改修、内外装の木質化において、企画、構想、計画、設計、地域材の調達等の技術的な課題解決に向けた取組が支援の対象。

2) 既存建築物等の増築あるいは改修による木造化・木質化の推進

- ・老朽化した建築物の木材利用による改修方法の検討（例：廃校利用等）
- ・RC造または鉄骨造建築物等における木材利用手法の紹介・指導

3) 木材利用活性化の組織・人づくり

- ・木材活用のアドバイザー制度づくりや人材育成等
- ・木材利用のための地域協議会等の立ち上げに向けた支援
- ・地域特性に応じた森林環境譲与税の活用方策の検討

4) 木材利用の普及・啓発活動

- ・先進事例の紹介を行うワークショップの開催支援等
- ・先進事例の見学会の企画支援等

5) その他

- ・上記以外の建築物の木造化・木質化を推進する取組の支援

5 事業スケジュール

① 地域団体等を募集

公募期間：令和4年7月1日～7月31日

② 地域団体等の評価・選定

技術普及支援委員会による審査：令和4年8月25日

③ 採択団体等の決定

採択通知の発送：令和4年8月26日

④ 実施計画の決定

地域団体支援ワーキンググループによる検討：令和4年9月20日

⑤ 支援開始

開始日：令和4年10月1日（初回開催：10月15日 滋賀）

⑥ 支援終了

終了日：令和5年1月31日（最終開催：1月26日 山口・埼玉）

⑦ 成果報告会（オンライン開催）

開催日：令和5年2月28日

6 非住宅木造建築物技術普及支援委員会

本事業の全体統括、支援団体の公募・審査・選定等を目的に、学識経験者で構成した。

委員長	三井所 清典	芝浦工業大学 名誉教授	
委員	稲山 正弘	東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授	
	大橋 好光	東京都市大学 名誉教授	
	信田 聡	元 東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授	
	長澤 悟	東洋大学 名誉教授	
	中村 勉	ものづくり大学 名誉教授	
	松留 慎一郎	職業能力開発総合大学校 名誉教授	
			(五十音順、敬称略)

7 地域団体支援ワーキンググループ

各事業者への具体的な支援策の検討等を目的に、専門的かつ実務的な有識者で構成した。

主査 委員	松留 慎一郎	職業能力開発総合大学校 名誉教授
	大倉 靖彦	(株)アルセッド建築研究所 代表取締役副所長
	大橋 好光	東京都市大学 名誉教授
	奥茂 謙仁	(株)市浦ハウジング&プランニング 専務取締役
	加来 照彦	(株)現代計画研究所 代表取締役
	北瀬 幹哉	環デザイン舎 代表
	鈴木 進	特定非営利活動法人 木の家だいすきの会 代表理事
	平野 陽子	(株)ドット・コーポレーション
	安田 哲也	NPO法人 サウンドウッズ 代表理事